

安心の設計

介護、医療、子育て、老後に関するご意見・疑問をお寄せ下さい
メールansin@yomiuri.com ファクス03・3217・9957

改革の「痛み」理解得る努力必要



土居丈朗
慶応大教授(財政学)

介護保険制度の改正は、3年に1度の重大な政策決定だ。制度の持続可能性にかかわる給付と負担の見直しについて、具体的な結論の先送りは許されない。

中心」という形で制度を回してきた。しかし、介護費用が膨れ上がり、現役世代頼みの負担の図式は限界にきている。

制度の持続可能性を確保するため、一定の所得がある高齢者に保険料の引き上げやサービス利用時の自己負担増を求めるほか、給付内容の抑制についても真正面から議論し、改革の「痛み」について理解が得られるよう努力するべきだ。

ただ、多くの場合、介護サービスを利用し始めるころ、最期を迎えるまでの長期にわたる。このため、自己負担増に対しては抵抗感も生じるだろう。介護が必要な高齢者が、負担増を避けようとしてサービス利用の回数を減らせば、結果として要介護度が上がり、将来の給付増に跳ね返るといって慎重論があるのも確かだ。

しかし、費用が上限額を超えた分は「高額介護サービス費」といって、払い戻しが受けられ、負担増に一定の歯止めが利くはずだ。こうした仕組みがあることを踏まえて議論を深めるべきではないだろうか。

今の状況で改革をためらっているのは、制度の根幹にかかわる厳しい局面を招きかねない。介護保険制度の財政悪化で、例えば、保険料は今より倍増し、利用者負担は原則2割、または3割となれば、低所得者でも例外なく負担増を求められるようなことにもなりかねない。そうならないために、ゆるやかに「応能負担」を進めていく必要がある。

厚労省は、高齢者の負担増にかかわる改革案について、この夏までに結論を得るとしている。改革は待たない。

制度維持には踏み込み不足

高齢化に伴い、介護費用は急増している。22年度は13・3兆円(予算ベース)で、介護保険制度がスタートした00年度の3倍超。25年度には16・4兆円、40年度には27・6兆円と推計されている。

これに伴い、保険料も上昇している。65歳以上の全国平均月額額は6014円と00年度の約2倍の水準で、25年度に7200円、40年度に9200円になると見込まれている。近い将来、制度の持続可能性が危ぶまれる状況が来るのは明白だ。しかし、介護保険部会の意見書は、踏み込み不足が目立った。

背景には、医療費負担が絡んだ政治的なせめぎ合いがあるとみられる。昨年10月に後期高齢者医療費の窓口負担が2割となる対象が拡大され、来年度の出産育児一時金の増額に向けた医療保険制度改革によって負担はより重くなる見込みだ。ある委員は「医療と介護のダブルの負担増は避けたいというのが政府の判断だろう」と指摘する。

意見書で、今夏までに結論を得るとした二つの見直し案は、ともすれば、高齢者の中の特定層を狙い撃ちにするという側面も否めない。能力に応じた負担を強めることについて、丁寧な説明が欠かせない。

3年に1度の制度改正は年内決着を慣例としてきたが、今回は異例の「延長戦」に入った。制度を安定させ、必要なサービス提供を維持するための方策を、期限内に打ち出すべきだ。

(野島正徳)